資料#4-2

平成22事業年度

財　　務　　諸　　表

第 6 期

自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構

貸　　借　　対　　照　　表

（平成23年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		4,245,841,076		
未収金		146,651		
貯蔵品		7,539,566		
未収収益		20,216,987		
立替金		487,769		
流動資産合計			4,274,232,049	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,399,147,993			
減価償却累計額	△ 1,180,259,877	19,218,888,116		
構築物	5,603,970,127			
減価償却累計額	△ 694,804,373	4,909,165,754		
機械装置	502,232,435			
減価償却累計額	△ 434,943,243	67,289,192		
車両運搬具	16,406,134			
減価償却累計額	△ 5,987,796	10,418,338		
工具器具備品	5,946,323,815			
減価償却累計額	△ 3,892,455,547	2,053,868,268		
土地		2,274,530,699		
建設仮勘定		3,594,931,000		
有形固定資産合計		32,129,091,367		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,943,172		
工業所有権		2,409,754		
工業所有権仮勘定		7,335,887		
その他無形固定資産		50,278,720		
無形固定資産合計		61,967,533		
3 投資その他の資産				
敷金保証金		4,165,300		
投資その他の資産合計		4,165,300		
固定資産合計			32,195,224,200	
資産合計				36,469,456,249
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		3,532,266,539		
未払金		549,871,556		
未払費用		32,175,090		
未払法人税等		120,000		
前受金		5,357,941		
預り金		30,444,868		
流動負債合計			4,150,235,994	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	2,787,284,840			
資産見返補助金等	128,035,165			
資産見返寄附金	8,413,135			
資産見返物品受贈額	69,468,285			
建設仮勘定見返運営費交付金	282,687,819			
建設仮勘定見返施設費	3,312,243,181			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,602,036	6,592,734,461		
固定負債合計			6,592,734,461	
負債合計				10,742,970,455
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		527,467,000		
地方公共団体出資金		830,000,000		
資本金合計			1,357,467,000	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		25,356,580,808		
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,121,660,223		
資本剰余金合計			24,234,920,585	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		96,155,491		
当期未処分利益		37,942,718		
(うち当期総利益		37,942,718)		
利益剰余金合計			134,098,209	
純資産合計				25,726,485,794
負債純資産合計				36,469,456,249

損　益　計　算　書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位:円）

経常費用				
業務費				
人件費		1,624,976,459		
経費				
研究資材費	671,257,521			
水道光熱費	279,401,271			
旅費交通費	134,275,451			
賃借料	69,183,813			
ワークショップ等開催費	88,203,624			
研究業務委託費	110,301,501			
運営業務委託費	217,373,241			
保守管理費及び修繕費	282,529,582			
役務費	315,838,404			
減価償却費	1,043,873,964			
その他の業務経費	40,810,462	3,253,048,834	4,878,025,293	
一般管理費				
人件費		354,791,118		
経費				
備品費及び消耗品費	95,174,643			
旅費交通費	126,881,413			
賃借料	39,014,142			
諸謝金	25,797,328			
運営業務委託費	64,520,044			
保守管理費及び修繕費	28,934,992			
役務費	127,900,159			
減価償却費	30,667,127			
その他の管理経費	78,516,255	617,406,103	972,197,221	
財務費用				
その他財務費用		112,162	112,162	
経常費用合計				5,850,334,676
経常収益				
運営費交付金収益			4,742,807,233	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)			19,950,000	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)			28,739,055	
寄附金収益			30,034	
資産見返運営費交付金戻入			1,034,647,899	
資産見返補助金戻入			38,093,129	
資産見返寄附金戻入			2,200,742	
財務収益				
受取利息		430		
その他財務収益		481	911	
雑益			26,663,356	
経常収益合計				5,893,132,359
経常利益				42,797,683
臨時損失				
固定資産除却損			64,531,700	64,531,700
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入			58,925,954	
資産見返寄附金戻入			166,252	
資産見返物品受贈額戻入			584,529	59,676,735
当期純利益				37,942,718
当期総利益				37,942,718

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 1,617,449,669
研究業務活動に伴うその他経費支出	△ 2,217,181,247
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 366,869,752
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 648,385,552
運営費交付金収入	8,166,551,000
受託研究収入	34,552,401
その他の収入	90,634,732
小計	3,441,851,913
利息及び配当金の受取額	430
法人税等の支払額	△ 120,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,441,732,343
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,713,959,404
無形固定資産の取得による支出	△ 46,051,128
施設費による収入	12,027,389,550
その他の投資活動による支出	△ 1,525,816
その他の投資活動による収入	1,412,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,734,798
Ⅲ 資金増加額（又は減少額）	1,708,997,545
Ⅳ 資金期首残高	2,536,843,531
Ⅴ 資金期末残高	4,245,841,076

利　益　の　処　分　に　関　す　る　書　類

（平成23年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		37,942,718
当期総利益	37,942,718	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	37,942,718	37,942,718

行　政　サ　ー　ビ　ス　実　施　コ　ス　ト　計　算　書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ　業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,878,025,293		
一般管理費	972,197,221		
財務費用	112,162		
臨時損失	64,531,700	5,914,866,376	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 48,689,055		
寄附金収益	△ 30,034		
資産見返寄附金戻入	△ 2,366,994		
財務収益	△ 911		
雑益	△ 15,251,480	△ 66,338,474	
業務費用合計			5,848,527,902
Ⅱ　損益外減価償却相当額			942,455,717
Ⅲ　引当外賞与見積額			1,309,364
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			9,826,150
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	351,670,393		351,670,393
Ⅵ　(控除)法人税等及び国庫納付額			△ 120,000
Ⅶ　行政サービス実施コスト			7,153,669,526

注記事項

Ⅰ.重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研究事業費及び大学院大学の設置準備に係る事業費については業務達成基準、一般管理費については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	3～75年
機械装置	3～17年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

Ⅱ.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	49,853,100 円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	19,136,011 円

Ⅲ.キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,245,841,076 円
資金期末残高	4,245,841,076 円

Ⅳ.行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、△1,799,450円含まれております。

Ⅴ.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払額
研究棟2関連工事	5,841	3,665
講堂関連工事	1,010	637
ビレッジゾーン関連工事	247	168

Ⅵ.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,245	4,245	－
(2) 未収金	0	0	－
(3) 未払金	(549)	(549)	－

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ.賃貸等不動産関係

当機構は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

Ⅷ.重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	1,202,094,671	92,689,869	106,873,710	1,187,910,830	275,013,779	87,742,759	912,897,051	
	構築物	614,492,392	50,433,329	－	664,925,721	530,188,542	4,520,076	134,737,179	
	機械装置	454,982,435	－	－	454,982,435	432,233,316	－	22,749,119	
	車両運搬具	16,406,134	－	－	16,406,134	5,987,796	2,460,923	10,418,338	
	工具器具備品	5,275,540,679	485,513,277	55,915,681	5,705,138,275	3,843,424,959	972,780,240	1,861,713,316	
	計	7,563,516,311	628,636,475	162,789,391	8,029,363,395	5,086,848,392	1,067,503,998	2,942,515,003	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	19,211,237,163	－	－	19,211,237,163	905,246,098	761,556,316	18,305,991,065	
	構築物	4,495,927,684	443,116,722	－	4,939,044,406	164,615,831	134,401,026	4,774,428,575	
	機械装置	47,250,000	－	－	47,250,000	2,709,927	2,501,471	44,540,073	
	工具器具備品	241,185,540	－	－	241,185,540	49,030,588	43,943,570	192,154,952	
	計	23,995,600,387	443,116,722	－	24,438,717,109	1,121,602,444	942,402,383	23,317,114,665	
非償却資産	土地	2,130,243,933	144,286,766	－	2,274,530,699	－	－	2,274,530,699	
	建設仮勘定	1,190,915,701	2,629,183,400	225,168,101	3,594,931,000	－	－	3,594,931,000	
	計	3,321,159,634	2,773,470,166	225,168,101	5,869,461,699	－	－	5,869,461,699	
有形固定資産合計	建物	20,413,331,834	92,689,869	106,873,710	20,399,147,993	1,180,259,877	849,299,075	19,218,888,116	
	構築物	5,110,420,076	493,550,051	－	5,603,970,127	694,804,373	138,921,102	4,909,165,754	
	機械装置	502,232,435	－	－	502,232,435	434,943,243	2,501,471	67,289,192	
	車両運搬具	16,406,134	－	－	16,406,134	5,987,796	2,460,923	10,418,338	
	工具器具備品	5,516,726,219	485,513,277	55,915,681	5,946,323,815	3,892,455,547	1,016,723,810	2,053,868,268	
	土地	2,130,243,933	144,286,766	－	2,274,530,699	－	－	2,274,530,699	
	建設仮勘定	1,190,915,701	2,629,183,400	225,168,101	3,594,931,000	－	－	3,594,931,000	
	計	34,880,276,332	3,845,223,363	387,957,492	38,337,542,203	6,208,450,836	2,009,906,381	32,129,091,367	
無形固定資産(償却費損益内)	ソフトウェア	34,232,920	－	－	34,232,920	32,289,748	3,711,939	1,943,172	
	工業所有権	314,700	2,389,894	－	2,704,594	294,840	281,727	2,409,754	
	その他無形固定資産	10,711,165	41,928,269	－	52,639,434	3,102,935	3,043,427	49,536,499	
	計	45,258,785	44,318,163	－	89,576,948	35,687,523	7,037,093	53,889,425	
無形固定資産(償却費損益外)	その他無形固定資産	800,000	－	－	800,000	57,779	53,334	742,221	
非償却資産	工業所有権仮勘定	4,879,832	4,845,949	2,389,894	7,335,887	－	－	7,335,887	
無形固定資産合計	計	50,938,617	49,164,112	2,389,894	97,712,835	35,745,302	7,090,427	61,967,533	
投資その他の資産	敷金保証金	4,051,300	1,526,000	1,412,000	4,165,300	－	－	4,165,300	
	計	4,051,300	1,526,000	1,412,000	4,165,300	－	－	4,165,300	

注)1. 建物の当期増加額の主な内容　動物施設改修工事　56,542,500円
2. 構築物の当期増加額の主な内容　橋梁工事(2号橋)　460,925,470円
3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容　水槽生物飼育装置ﾗｯｸ　135,887,594円　波長可変超短ﾊﾟﾙｽ秒ﾚｰｻﾞ　21,048,300円
4. 土地の当期増加額の主な内容　大学院大学ﾒｲﾝｱｸｾｽ周辺用地取得　144,286,766円
5. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容　第2研究棟関連工事　2,175,600,000円　講堂関連工事　372,960,000円

2. たな卸資産の明細

（単位:円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	－	9,569,280	－	2,029,714	－	7,539,566	
計	－	9,569,280	－	2,029,714	－	7,539,566	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	527,467,000	－	－	527,467,000	
	地方公共団体出資金	830,000,000	－	－	830,000,000	
	計	1,357,467,000	－	－	1,357,467,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,769,177,320	585,622,722	－	25,354,800,042	
	運営費交付金	－	1,780,766	－	1,780,766	
	計	24,769,177,320	587,403,488	－	25,356,580,808	
	損益外減価償却累計額	179,204,506	942,455,717	－	1,121,660,223	
	差引計	24,589,972,814	−355,052,229	－	24,234,920,585	

注）施設費の当期増加額は、2号橋梁が完成したこと等および完成に伴い建設仮勘定見返施設費222,670,722円を振り替えたことによるものであります。

4. 積立金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	－	96,155,491	－	96,155,491	平成21年度の利益処分による増加
計	－	96,155,491	－	96,155,491	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	913,308,029	-	611,058,081	280,090,389	-	-	1,780,766	892,929,236	20,378,793
平成22年度	-	8,166,551,000	4,131,749,152	378,293,354	142,783,400	1,837,348	-	4,654,663,254	3,511,887,746
合計	913,308,029	8,166,551,000	4,742,807,233	658,383,743	142,783,400	1,837,348	1,780,766	5,547,592,490	3,532,266,539

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	611,058,081	①業務達成基準を採用した業務 : 研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 611,058,081円 (経費:611,058,081円) イ) 固定資産の取得額:281,871,155円 (構築物:28,350,000円、工具器具備品:251,740,389円、土地:1,780,766円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、繰越予算額を収益化
	資産見返運営費交付金	280,090,389	
	資本剰余金	1,780,766	
	計	892,929,236	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	― (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計額		892,929,236	

②平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,165,641,338	①業務達成基準を採用した業務 : 研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,223,205,410円 (人件費:1,624,976,459円、経費:1,598,116,789円、財務費用:112,162円) イ) 自己収入に係る収益計上額:65,103,638円 ウ) たな卸資産の取得額:7,539,566円 エ) 固定資産の取得額:348,463,916円 (工具器具備品:206,600,516円、建設仮勘定:141,863,400円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	206,600,516	
	建設仮勘定見返運営費交付金	141,863,400	
	計	3,514,105,254	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	966,107,814	①期間進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:941,530,094円 (人件費:354,791,118円、経費:586,738,976円) イ) 自己収入に係る収益計上額:283,690円 ウ) 固定資産の取得額: 174,450,186円 (建物:92,689,869円、その他無形固定資産41,928,269円、その他:39,832,048円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に対応する期間の運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	171,692,838	
	建設仮勘定見返運営費交付金	920,000	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,837,348	
	計	1,140,558,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計額		4,654,663,254	

(3)運営費交付金債務残高の明細　　(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究事業	20,378,793	業務達成基準を採用する研究事業について、21年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が約99.6%となり、約0.4%相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものです。翌事業年度で収益化する予定です。
		小 計	20,378,793	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般管理業務	－	― (期間進行基準を採用した業務はありません)
		小 計	－	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		－	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
			－	
		小 計	－	
	計		20,378,793	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究事業	3,511,887,746	業務達成基準を採用する研究事業について、22年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が約50%となり、約50%相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものです。翌事業年度で収益化する予定です。
		小 計	3,511,887,746	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般管理業務	－	期間進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務です。中期計画の予定どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。
		小 計	－	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		－	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
			－	
		小 計	－	
	計		3,511,887,746	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 施設費の明細

（単位:円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	預り施設費	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	2,706,846,000	2,486,400,000	220,446,000	－	－	
計	2,706,846,000	2,486,400,000	220,446,000	－	－	

7. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	（ 1,704 ） 52,163	（ 1 ） 3	（ ）	（ ）
職 員	（ 20,104 ） 1,692,376	（ 12 ） 246	（ 0 ） 1,208	（ 0 ） 2
合 計	（ 21,808 ） 1,744,539	（ 13 ） 249	（ 0 ） 1,208	（ 0 ） 2

注）1. 役員（含む非常勤役員）報酬及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程
に基づき支給しております。

2. 職員給与及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構職員給与規程及び職員退職金支給規程
に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費212,210千円が含まれております。

5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない場合があります。

8. セグメント情報

（単位:円）

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	2,746,024,480	2,132,000,813	4,878,025,293	0	4,878,025,293
人件費	1,198,501,657	426,474,802	1,624,976,459	0	1,624,976,459
研究資材費	413,585,868	257,671,653	671,257,521	0	671,257,521
減価償却費	557,338,214	486,535,750	1,043,873,964	0	1,043,873,964
その他経費	576,598,741	961,318,608	1,537,917,349	0	1,537,917,349
一般管理費	0	0	0	972,197,221	972,197,221
人件費	0	0	0	354,791,118	354,791,118
その他経費	0	0	0	617,406,103	617,406,103
財務費用	0	0	0	112,162	112,162
事業費用 計	2,746,024,480	2,132,000,813	4,878,025,293	972,309,383	5,850,334,676
事業収益					
運営費交付金収益	2,135,114,834	1,639,248,143	3,774,362,977	968,444,256	4,742,807,233
受託研究費等収入	48,689,055	0	48,689,055	0	48,689,055
寄附金収益	34	0	34	30,000	30,034
資産見返運営費交付金戻入	538,251,751	467,622,841	1,005,874,592	28,773,307	1,034,647,899
資産見返補助金戻入	16,039,013	22,054,116	38,093,129	0	38,093,129
資産見返寄附金戻入	2,103,879	96,863	2,200,742	0	2,200,742
その他経費	15,921,198	2,978,850	18,900,048	7,764,219	26,664,267
小計	2,756,119,764	2,132,000,813	4,888,120,577	1,005,011,782	5,893,132,359
事業損益	10,095,284	0	10,095,284	32,702,399	42,797,683
Ⅱ 総資産額	901,002,129	14,044,256,410	14,945,258,539	21,524,197,710	36,469,456,249

（セグメント情報の注記事項）

（1）セグメントの区分方法及び各事業の内容

各事業の内容

研究ユニット　　神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス　　研究ユニットの支援業務、研究成果の普及、ワークショップ・セミナーの開催等

（2）事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る費用であります。

（3）総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

センター棟の建物	5,584,099,902　円
現金及び預金	4,245,841,076　円
大学院大学建設費用の建設仮勘定	3,594,931,000　円
エネルギーセンター棟の建物	1,312,757,903　円

（4）損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

（単位:円）

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	－	497,635,869	497,635,869	444,819,848	942,455,717
引当外賞与見積額	－	－	－	1,309,364	1,309,364
引当外退職給付増加見積額	－	－	－	9,826,150	9,826,150

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金　額
現金	145,380
普通預金	4,245,695,696
現金及び預金計	4,245,841,076

(2)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究(B)	(7,961,010) 2,388,303	(6) 6	
基盤研究(A)	(4,000,000) 1,200,000	(1) 1	
基盤研究(B)	(1,200,000) 360,000	(1) 1	
基盤研究(C)	(2,328,578) 698,573	(2) 2	
特定領域研究	(20,000,000) -	(1) -	
新学術領域研究	(22,550,000) 6,765,000	(4) 4	
合計	(58,039,588) 11,411,876	(15) 14	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

2. 科学研究費補助金の研究課題

若手研究(B)	2光子励起法を用いた単一アクティブゾーンの構造・機能の解析
	ホヤのセルロース合成タンパク複合体の構成分子の網羅的同定
	サンゴ-褐虫藻共生体の分子メカニズムの解明～白化現象解明を目指して～
	コンデンシン複合体の染色体離脱機構の解明による染色体「脱」凝縮の研究
	ヒストンアセチル化制御によるセントロメア形成機構の研究
	小脳顆粒細胞におけるNR2C強発現のための、新たな相乗的発現誘導機構
基盤研究(A)	ホヤ胚中枢神経系形成の全遺伝子ネットワーク
基盤研究(B)	転写因子とシス調節DNAの核内動態に基づく細胞特異的転写調節ロジックの解明
基盤研究(C)	カタユウレイボヤにおける被嚢細胞の遺伝子発現解析
	利他行動の誘発要因に関する研究
特定領域研究	脊椎動物起源の研究
新学術領域研究	国際標準モデル表現言語に基づく次世代細胞シミュレーション基盤研究
	サンゴの熱ストレス応答の分子レベルでの網羅的解析
	統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用
	次世代多階層生体機能シミュレーション基盤構築と実証研究